

エチオピア・ケニア・セネガル見聞

著者	村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1986-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008784

エチオピア

ケニア



セネガル

見聞

村野 勉

はじめに

本年1月、エチオピア、ケニア、セネガル3カ国の現地調査旅行を行なった。目的は主に独立後最悪の年といわれた1984年から1年を経て、各国がどのような食料事情・経済状況にあるかを探ることであった。アフリカ訪問は初めてであり、しかも各国とも首都に数日間滞在しただけであるから、誤解や記憶違いも多いと思うが、現地の印象などを含め、簡単に報告したい。

エチオピア

山岳地の多いエチオピアは、景観は美しい国だが、自然条件はきびしいという気がした。滞在したアジスアベバも海拔2200メートルの高度に位置する高原都市で、空気は希薄であり、しかも昼夜の温度差が20度以上に達する。このため体調をととのえるのに苦労した。政治的にもエチオピアはエリトリア人民解放戦線、西ソマリア解放戦線などの反政府運動を抱えている。これらの運動の制圧をはかるため、メンギスツ政権がソ連の軍事的支援を受けていることは周知の事実であるが、現地で実感するソ連の進出度は想像以上である。到着早々空港ビルに“歓迎”というロシア語が目止

まったのにまず驚いた。街へ出ると、ロシア語の原書やソ連で刊行された英文のマルクス・レーニン著作集などばかり並べた本屋、無料ロシア語講習会、そしてソ連軍の駐屯地の存在などソ連の影響は一層強く感じられた。地方の大都市でも同じような状況だそうである。

当地でもう一つ感じたのは、政府の社会主義・国有化政策の影響による極端な情報不足とサービスの悪さである。空港を例にとると、入国の際、持込み外貨の申告や外貨の交換に面倒な手続きを要求する。ところがこれについての案内が全くないので、一つ一つ経験的にやらなければならない、終えるのに20～30分もかかった。また到着日（1月7日）はコプト教のクリスマスにあたるということもあったが、インフォメーション・オフィスは閉まり、客待ちしているはずのタクシーを始め交通手段は全くなかった。もしも別の邦人を出迎えにきていた青年海外協力隊員の厚意がなかったら、外出禁止令（零時以降）違反で到着早々捕まってしまうかもしれない。ホテルのサービスも欠陥が目につく。宿泊したのは最高級という、国際的なチェーンをもつHホテルであった。しかし部屋は錠は壊れていて用をなさず、初日は室内の電気系統の故障で明りがつかなかった。またアジスアベバは人口128万人という大都会なのに、市街図というものがなかったので、訪問しようとする機関がどこにあるのか皆目分からなかった。ただ統制が厳しいおかげか市中の治安はよい。なおサービスの点で、国营エチオピア航空は例外的によいということを付け加えておこう。

●飢餓の解消が最大の課題

出発前、一昨年以来大量の餓死者と難民を出し、国際的な関心の的となった空前の飢饉は峠を越え、難民キャンプ数も急速に減少しているとの情報をえていた。現地でのインタビューでもこの点は確認できた。理由は、国際的な救援活動が功を奏したこと、1985年の降雨が順調で食料生産が回復に向かったことである。訪問した1月はちょうど収穫期に当り、主食テフの市場価格は100キログラム当たり60ビルと、最高値時の3分の1という水準まで下落していた。しかし本年も政府予測では120万トン（600万人分）の不足が見込まれており、慢性的な食料不足が解消したわけではない。



当地で援助業務に携わる邦人専門家A氏に今回の飢饉について質問したところ、原因として罹災地方の自然条件の厳しさを挙げられた。したがって、水が豊富で、土地が相対的に肥沃な南部への集団移住政策は基本的には正しく、ただ強制的なやり方を西側の援助機関などが批難しているのだという。もう一つA氏が指摘されたのは、エチオピア人が主食にしているテフという作物の経済性の悪さである。この作物はアフリカではエチオピアだけで栽培される乾燥に強い植物で、今回の飢饉では種子分まで食べつくしてしまったので、オーストラリアに雑草として生えているのを輸入した。ところでこのテフの実はケシ粒ほどの大きさしかない



ホテル近くより見たアジスアベバ

ので、脱穀の過程で風に飛び、失われてしまう割合が大きく、歩留りが極端に悪いのだそうである。記念にもらった現物をながめながら、品種改良なり他の食料作物への転換なりができないものかと考えた。このように貴重な穀物なら、社会主義国では国民に平等にゆき渡るよう工夫していてもよさそうだが、実際にはそうっていないようである。知り合いのエチオピア人（相当の高級役人）とこのテフをこねて焼いたインジュラ（丸くて平たい、たらし焼きのようなもの）料理を共にする機会があったが、彼はよく焼けた部分だけちぎって食べ、残った部分は付け汁で汚れた手をふくのに使ってしまった。後に邦人から、この部分は下層の人々が乾燥させて、別の料理にして食べるのだと聞いて若干安心した。しかし貧富の差によって食生活にも極端な違いがありそうなのが気になった。

飢餓の解消、食料問題の解決はエチオピア政府の取り組みむべき最大の課題であることはいうまでもない。そして、この問題の解決にある程度のめどをつけない

限り、中長期の開発計画に着手することは不可能であり、また無意味ではなからうか。政府が年平均成長率6.5%を目標とする10カ年計画を発表したと聞いていたので、現地でオリジナルを入手しようと試みた。しかし印刷物の形でまとめられたものはないと教えられた。恐らく資金的見通しを欠いた、多分に主観的な数値を掲げたにすぎないものであろう。

もちろん政府が現在の危機的な経済状況に手をこまねているわけではない。飢餓対策として前述の移住政策を西側の批難を浴びながらも続行し、すでに移住者60万人という実績をあげている。また開発資金の面では、広く外国から資本を導入しようと意図していることも確かである。開発行政官などと話してみても、とくにこの点を強く感じた。しかし1983年に制定された合弁企業設立法（本誌、No.2 参照）に基づく外国資本の進出は、今までのところまだ1件も記録されていないという。

外国貿易の面では明るい材料が出てきた。すなわち、輸出品の目玉であるコーヒー価格がブラジル産コーヒーの不作で高騰していること、そして全面的に輸入に頼る原油の大幅値下りである。しかしコーヒーは割当て量が増えたが、インフラストラクチャーが隘路となって積出し量を急激に増やすことはむりであり、原油は100%ソ連に頼っているため、値下げのメリットをばたして享受できるかどうか疑問である。

ケニア

ケニアはエチオピアの南に接する国であるが、自然景観は著しく異なる。アジスアベバからナイロビまで直行便で2時間40分ほどであるが、そのうち1時間半ほど飛ぶエチオピア領は赤茶けた山並みと水流が全く途絶えた川跡だけの景色が延々と続いた。しかしケニア領は平坦であり、緑が点在し、南下するにつれてその量は次第に多くなった。ナイロビも海拔1600メートルの高さに位置する高原都市であるが、整然と区画されており、ゆったりした感じを受ける。滞在中、毎日短いスコールがあったが、それが終わった後ホテルの

部屋から見た街の風景はことのほか美しかった。また国連環境計画 (UN Environment Programme) 本部を訪れる機会があったが、途中の恵まれた自然“環境”に感銘を受けた。ナイロビはまた情報量の豊富さやサービスの良さなどアジスアベバと比較すると、万事が対照的である。ただし街の治安は後者のほうがよい。

●1985年の食糧生産は順調

ケニアも1984年度には大旱ばつの被害をもちに受け、作柄は平年の7割程度にとどまった。このため輸入53万トンと援助42万トン、合計95万トンの食料を国外からの供給に依存しなければならなかった。しかし1985年の生産は順調で、86年度の輸入は早くも平年並にもどると予想されている。食料危機からは当面脱却したとみてよいであろう。同時に国際収支の改善に寄与するファクターがいくつか出てきた。すなわち1985年上半期には、輸出産品である紅茶の国際価格の高騰と国連婦人年世界大会開催が契機となった観光収入増大であるが、下半期から本年にかけては、もう一つの輸出産品であるコーヒー価格の急騰と輸入に依存する原油価格の低落というファクターが新たに加わった。

こうした国際収支の改善が景気の回復をもたらしていることは間違いない。1984年に前年の3.5%から0.9%まで下落したGDP成長率は、85年には4%強まで回復したと推定されている。短期的な経済見通しは悪くないというのが大方の観測であった。

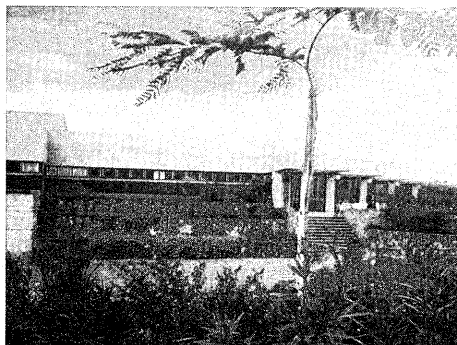
先に食料危機から当面脱却したと書いたが、長期的にはこの国も楽観を許さないことを知った。理由は二つある。一つは砂漠化の問題である。国連環境計画本部で入手した資料は、ケニアの国土の80% (人口の20

%, 家畜の50%が住む) を占める乾燥・半乾燥地帯は程度の差こそあれ、砂漠化の危険にさらされており、とくにそのうち200万人が居住する地域は直接砂漠化の脅威を受けていると推定している。政府は入植、植林、乾地作物の導入、乾燥放牧地管理、生物管理、水資源開発など、広範な資源管理のプロジェクトを企画している。しかし担当官庁が異なり、相互の調整・連携は十分でないといわれる。砂漠化問題を研究する専門機関の設立もまだ構想の域を出ず、この分野で先進的な中国などへ研修生を派遣している段階である。もう一つケニアの食料需給の将来に暗いかげを投げかけるのは、年4%という世界有数の高い人口成長率である。もしもこの趨勢に歯止めがかけられないなら、1人当りの食料自給量が漸減し、食料危機が顕在化することは目に見えている。大統領始め政治家たちも昨年あたりからようやく人口抑制政策に関し発言を強め始めた。しかし人口成長率を下げるには、貧困、とくに農村の貧困解消が先だという意見を現地でも聞いた。

セネガル

ナイロビから飛行機で約9時間、アフリカ大陸を横断して最西端の国セネガルに入った。首都ダカールはアフリカ文化、イスラム文化、西欧文化の交り合ったエキゾチックな都会である。しかしサハラ砂漠が近いので街中ほこりっぽく、数少ない樹木もさえない色をしている。また砂漠から舞上る砂煙りに朝日がさえぎられ、夜が明けるのは7時すぎである。サハラ砂漠はセネガルの経済活動面にもさまざまなマイナスの影響を与えているようだ。耕地の後退、早ばつ発生など農業への影響についてはいうまでもないが、工業や運輸への影響も大きい。たとえば、ほこりを嫌う精密機械類を備えた工場の立地は不可能であり、車はひんぱんに故障を起こし、飛行機の発着はしばしば中止される、等である。

セネガルでもう一つ感じたのは、経済面における外国人の進出である。現地滞在の長い邦人によると、ダカールでは、銀行、ホテルなどの大企業はフランス人



国連環境計画(UNEP)本部



の経営、中規模の商店はレバノン・シリア人（通称レバシリ）、小店はモール人（モーリタニア人）の経営で、セネガル人はもっぱらバナバナとよばれる街頭の物売りをやっているという。主要な産業である漁業（セネガル沖は世界でも有数の漁場）でも、セネガル人のそれは発動機のない小舟によるものであり、オートメーションの進んだ大型外国漁船の前には全く太刀打ちできない。こうしてセネガル人は主要な経済活動からはじき出され、官庁や国営企業にこねを頼って殺到するのだそうである。

●食料輸入は著しく減少

サヘル地域を襲った1974年の大旱ばつの際には、セネガルは域内でも最大の被害を蒙った。しかし今回の旱ばつの被害は幸い少なく、1984年の作柄は平年の97%を記録した。1985年の穀物生産は好調で、ミレット、ソルガム、メイズなどは独立以来最高を達成した。米の作付面積も拡大した。ちなみにダカールあたりでは米が主食になっている。このような穀物生産の好調は1985年の雨季に降雨が十分あったという自然条件に負うところが大きい。しかし同時に、1984年から始まった「新農業政策」（La Nouvelle Politique Agricole）の効果を指摘する向きもある。これは、農産物買上げ価格の引上げ、生産者自身による種子の調達、肥料分配の自由化、生産者協同組合の購買販売組織への改組等、一連の農民刺激政策である。

穀物生産の回復の結果、食料輸入は一時に比べれば著しく減少し、原油価格の低落と相俟って、輸入削減のファクターとなっている。しかし他方、主要輸出品である落花生・棉花の国際市況は依然思わしくない。そして落花生については、長期的な生産離れの現象がみられる。これら一次産品が輸出の花形であることをやめてからすでに久しいが、代替する外貨収入源がないというのが実情である。これでは累積債務の地獄から抜け出すことはできず、外国援助に大幅に依存した経済運営を続けていかざるをえないであろう。

援助獲得という点でみると、セネガルの政府はこれまでのところ巧みであった。それは援助機関・援助国の多さなどに表われている。旧宗主国フランスの援助額が多いのは当然だが、アメリカや日本などからも相応の額を獲得しており、他方イスラム圏の一員である



ダカールにある研究所CODESRIAの建物

点を利用してイスラム開発銀行の資金導入にも最近成功した。援助供与側からみても、セネガルが援助しやすい条件をそなえていることも確かである。たとえば、独立後一度も政変を経験していないという政治情勢の安定、国内にほとんど（皆無ではないが）反政府運動が存在しないという治安のよさなどである。

しかし近年、セネガルにとっても援助受入れの条件は次第に厳しくなってきた。当面の課題はIMF・世銀がスタンドバイ・クレジットの条件として実施をせまっている行政機関の簡素化、国営セクターの縮小と民活化である。農業部門では前述の「新農業政策」はそれの具体化であり、若干の成果も指摘されている。しかし外国資本の強い都市の民活化はどうであろうか。セネガル人は一般に蓄財観念が希薄で、事業を行なうのは苦手で、たとえ会社を興してもこねで多数の知人を雇うので赤字経営でじきにつぶしてしまうと聞いた。もしこれが事実であるとする、工業や運輸部門などの民活化は容易でないだろう。

ダカール大学応用経済研究所（Centre de Recherches Economiques Appliquées）所長Kasse博士にお会いした際、長期的な経済政策について質問したところ、セネガルはエチオピアのような極端な国有化政策もコートジボワールのような資本主義政策もとらず、その中間の道を指向しているといわれた。これは、国営部門に大幅な改革を加えず、今後も存続させるのが望ましいという考えを示されたもののように筆者には受取れた。

（むらの・つとむ／動向分析部）